

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

ソマール株式会社

(401265)

目 次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第 2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第 3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第 4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第 5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	32
第 6 提出会社の参考情報	33
第二部 提出会社の保証会社等の情報	34

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第60期中（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 都田 康弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 白田 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	経理部長 白田 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	17,847,242	18,355,157	18,332,265	36,540,919	37,892,204
経常利益(千円)	217,132	724,849	477,729	578,451	1,417,355
中間(当期)純利益(千円)	214,962	504,662	518,093	472,099	1,174,501
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	14,478,166	15,553,704	16,920,637	14,781,611	16,673,449
総資産額(千円)	23,698,679	26,941,878	29,412,082	24,625,294	28,775,180
1株当たり純資産額(円)	740.92	796.86	867.73	756.93	854.82
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	11.00	25.85	26.57	24.16	60.18
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	5	5	5	10	10
自己資本比率(%)	61.1	57.7	57.5	60.0	57.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△721,108	356,073	1,037,884	557,502	1,031,279
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△472,858	△655,588	△439,589	△719,793	△1,338,101
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△157,399	423,430	△125,324	△52,284	291,555
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	546,983	1,808,157	2,141,857	1,683,718	1,668,332
従業員数(人)	288	279	276	273	272

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 売上高には消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、関係会社の異動は次のとおりであります。

（高機能樹脂製品）

平成18年4月に当社100%子会社（索馬龍（香港）有限公司）を香港に設立し、同社が新たに関係会社として加わりました。なお、主な事業内容に変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社（非連結子会社）となっております。

名称	住所	資本金 (USドル)	主な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
索馬龍（香港）有限公司	香港	500,000	輸出入事業	100.0	当社製品・商品の輸入販売及び当社が使用する原材料の輸出販売を行っております。 役員の兼任等…有

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	276
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国経済は、米国経済の減速やIT関連分野での在庫調整に対する懸念材料はあるものの、依然として堅調な需要による企業収益の改善を背景に、大企業・製造業の設備投資は、引き続き高水準に推移しており、また、為替相場で主要通貨全体に対して円安基調が続いていることも追い風となり、景気の回復基調はますます鮮明になってきています。

このような情勢下、当社は高付加価値製品へ経営資源を投入し強靱な収益基盤を確立するため、ビジネス拡大とその強化として、電子部品業界向けの積極的な販売活動や、より高付加価値なコーティング製品の生産・販売に向けた生産設備を増強し、高機能フィルムの海外を中心とした需要の急増に対応したことや、高機能樹脂製品も自動車電装部品向けが堅調に推移し、それぞれ増収となりましたが、一部の製品で、供給過剰による海外での在庫調整や価格競争激化の影響を受け大幅な減収となり、売上高は183億3千2百万円（前年同期比0.1%減）の減収となりました。利益面でも、一層の生産性の向上、コスト削減等の諸施策を鋭意実施に努めましたが、一部の製品で需要減少の煽りを受けたことにより、販売数量及び価格の下落に伴い利益が減少したため、営業利益は4億9千万円（前年同期比31.1%減）、経常利益は4億7千7百万円（前年同期比34.1%減）となりました。中間純利益については、税務上の繰越欠損金解消に伴い法人税等の負担が増加しましたが、繰延税金資産の計上により法人税等が減少したため、中間純利益は5億1千8百万円（前年同期比2.7%増）の増益となりました。

次に営業の状況についてご説明申し上げます。

〔仕入販売〕

(製紙用化学品)

製紙業界の市況が順調に推移するなか、紙塗工用バインダーは、販売価格の上昇があったものの、メーカーからの供給が需要の伸びを吸収するに至らず減収となりました。その他製紙用化学品は新規採用があったものの、石化モノマーでメーカーからの供給制限を受け減収となり、全体では前年同期比3.6%減の43億2百万円となりました。

(電子材料)

回路基板材料は、その基板材料の供給が安定化し、海外携帯電話の第三代交代需要やパソコン用HDD、DVD等が前年並みに推移しました。また回路形成材料も、携帯電話などのデジタル機器向けが一部で海外への生産シフトが進むなか、増収となりました。プラズマテレビや液晶テレビ向け回路材は、海外向けが落ち込んだものの、国内向けが堅調に推移し、横ばいとなりました。電気絶縁材料用アラミッド材は新規ユーザー採用の他、設備投資の増加に伴い自動車・重電向けが好調に推移し増収となり、全体では売上高は前年同期比4.2%増の55億4千5百万円となりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂は、薄型テレビ等リジッドエポキシ基板関連の半導体パッケージ用基盤が引き続き好調を保ち、新規アクリル樹脂の拡販効果が出始め増収となりました。熱可塑性樹脂も、自動車業界の安定化と家電向けエンブラ素材の新規採用が本格化したことにより増収となり、全体では売上高は前年同期比11.7%増の30億5千5百万円となりました。

(その他)

食品材料は、増粘安定剤の原料の価格が高騰し高値安定したことを背景に、高騰前に調達した政策在庫の在庫調整期に入ったことにより若干の減収となりました。回路形成用機械も設備投資減少の影響で減収となり、全体では売上高は前年同期比7.7%減の7億9千6百万円となりました。

〔製造販売〕

（コーティング製品）

高機能フィルムは、電子部品用フレキシブルプリント基板製造工程用フィルムが台湾、中国を中心として需要が急増したことに加え、国内外での新規市場開拓が功を奏して大幅な増収となりました。画像用フィルムは、国内では公共事業削減等による影響もあり若干の減収となり、また、海外でも価格下落の煽りを受け減収となりました。この結果、コーティング製品全体では売上高は前年同期比10.0%増の16億7千7百万円となりました。

（高機能樹脂製品）

電気絶縁用樹脂は、自動車電装部品向けの需要が引き続き堅調に推移し、新規採用や原料高騰による価格転嫁も浸透し増収となりました。また、液晶関連ビジネスについては、海外市況の価格下落の煽りを受け減収となりました。全体では売上高は前年同期比1.9%減の18億9千6百万円となりました。

（ファインケミカルズ）

工業用殺菌剤は、新規グレードの実績化が遅れたため減少で推移するなか、新規開発製品の販売を積極的に横展開した結果、売上高は前年同期比16.3%増の7億2千7百万円となりました。

（その他）

電子部品業界向け基板材料は、海外での在庫調整や価格競争激化の影響により需要減少が顕著となり、大幅な減収となりました。売上高は前年同期比62.6%減の3億3千万円となりました。

（注）なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物は前期末から4億7千3百万円増加し、21億4千1百万円となりました。

なお、各項目の増減は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3千7百万円の資金の増加（前年同期は3億5千6百万円の増加）となりました。その主な要因は、たな卸資産が4億円増加したものの、税引前当期純利益が4億6千6百万円となり、減価償却費を2億4千4百万円それぞれ計上し、当中間期末日が休日であった影響により仕入債務が7億9千2百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億3千9百万円の資金の減少（前年同期は6億5千5百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得に2億2千1百万円、無形固定資産の取得に1億3千8百万円を支出したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千5百万円の減少（前年同期は4億2千3百万円の増加）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入が2億円ありましたが、長期借入金の返済による支出が2億2千5百万円、配当金の支払いに9千7百万円を支出したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
コーティング製品 (千円)	1,032,383	△8.3
高機能樹脂製品 (千円)	1,280,769	+1.3
ファインケミカルズ (千円)	446,299	△20.4
その他 (千円)	300,693	△61.7
合計 (千円)	3,060,145	△18.1

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
製紙用化学品 (千円)	4,160,453	△3.1
電子材料 (千円)	5,803,499	+15.2
機能性樹脂 (千円)	2,914,966	+10.1
その他 (千円)	663,949	△6.9
合計 (千円)	13,542,869	+6.7

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

事業部門別		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比 (%)
仕入 販売	製紙用化学品 (千円)	4,302,826	△3.6
	電子材料 (千円)	5,545,492	+4.2
	機能性樹脂 (千円)	3,055,765	+11.7
	その他 (千円)	796,092	△7.7
	小計 (千円)	13,700,176	+2.3
製造 販売	コーティング製品 (千円)	1,677,951	+10.0
	高機能樹脂製品 (千円)	1,896,666	△1.9
	ファインケミカルズ (千円)	727,133	+16.3
	その他 (千円)	330,337	△62.6
	小計 (千円)	4,632,089	△6.7
合計 (千円)		18,332,265	△0.1

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
日本製紙株式会社	3,127,915	17.0	3,066,491	16.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、次代を担う製品開発を積極的に取組み、常に新しい提案をしてお客様のニーズに応えてきました。

そして創業以来、常にグローバルな視野に立って新技術や新製品を開発し、設計・複写・広告・電子・電気・自動車・紙パルプ業界など、多岐に渡り基盤技術を構築してきました。

これらの技術基盤を背景に、新たな機能を作り出す高分子合成や複合化学材料の開発により、高機能性フィルム・エレクトロニクス材料・ファインケミカルなど、様々な分野において「テクノロジーパートナー」の役割を担っています。さらに当社の研究開発は、これらの化学材料をシステムと融合させ、環境・エネルギーに対して複合的な提案を行い、常に社会に貢献できる製品開発を目指しております。

また、当中間会計期間からR&D部を新設し、より多様化するお客様のニーズに対応できるよう、既存製品の枠を越え、自由な発想で、分子の設計レベルから製品を創製できる環境を整えました。

当中間会計期間の研究開発費の総額は 1億9千万円となりました。

当中間会計期間における各主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) コーティング製品

次のような研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 8千4百万円であります。

- ・フィルム、金属箔、織布等各種基材の特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的 surface modification）、及びラミネート技術を用いた機能性フィルム状製品の研究開発。
- ・プリント回路基板、磁気ヘッドや各種ディスプレイ等の微細加工を要する基材、ウェハー等の製造工程で使用される各種工程フィルムの研究開発。

(2) 高機能樹脂製品

電気・電子部品用接着剤、絶縁材料として用いられるエポキシ樹脂やその他の樹脂をフォーミュレートし機能性樹脂製品とするための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 7千2百万円であります。

(3) ファインケミカルズ

各種機能性化学材料や助剤をフォーミュレートし、製紙業界における製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤を製品化するための研究開発を行っております。なお、当中間会計期間の研究開発費は 3千3百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	19,587,349	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	19,587,349	—	5,115,224	—	4,886,268

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,403	32.7
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,929	15.0
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	331	1.7
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	238	1.2
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	218	1.1
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	200	1.0
計	—	12,546	64.1

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 87,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,207,000	19,207	—
単元未満株式	普通株式 293,349	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	—	—
総株主の議決権	—	19,207	—

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ソマール株式会社	東京都中央区銀座 四丁目11番2号	87,000	—	87,000	0.4
計	—	87,000	—	87,000	0.4

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	804	757	668	595	515	500
最低(円)	706	635	575	427	441	430

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高を見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	—%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,808,157		2,141,857		1,668,332	
2. 受取手形		511,296		436,018		655,269	
3. 売掛金		11,826,729		12,552,490		12,326,099	
4. たな卸資産		2,567,334		3,043,175		2,642,461	
5. 繰延税金資産		190,000		13,037		125,885	
6. その他		203,311		479,785		121,622	
7. 貸倒引当金		△32,476		△21,138		△24,600	
流動資産合計		17,074,353	63.4	18,645,227	63.3	17,515,471	60.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,838,444		2,097,969		2,080,263	
(2) 機械及び装置		909,105		959,374		1,007,435	
(3) 土地		240,245		240,245		240,245	
(4) その他		433,432		379,260		306,226	
有形固定資産合計		3,421,227	12.7	3,676,850	12.5	3,634,170	12.6
2. 無形固定資産		29,831	0.1	221,984	0.8	225,680	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	4,819,255		5,150,825		5,778,071	
(2) 関係会社株式		—		56,255		—	
(3) 差入保証金		1,512,172		1,570,469		1,537,986	
(4) 長期貸付金		520		375		500	
(5) その他		172,898		160,158		156,136	
(6) 貸倒引当金		△88,381		△70,062		△72,837	
投資その他の資産 合計		6,416,465	23.8	6,868,020	23.4	7,399,857	25.7
固定資産合計		9,867,525	36.6	10,766,855	36.7	11,259,708	39.1
資産合計		26,941,878	100.0	29,412,082	100.0	28,775,180	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※7	608,348		381,813		684,683	
2. 買掛金	※2	6,244,564		7,651,812		6,556,790	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		250,000		162,500		387,500	
4. 未払法人税等		27,790		159,366		40,777	
5. 賞与引当金		171,000		202,000		190,000	
6. 設備関係支払手形		71,002		12,459		133,166	
7. その他	※5	626,446		725,442		579,989	
流動負債合計		7,999,153	29.7	9,295,394	31.6	8,572,907	29.8
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,762,500		1,800,000		1,600,000	
2. 繰延税金負債		816,228		697,382		1,115,233	
3. 退職給付引当金		687,134		620,573		679,994	
4. 役員退職慰労引当 金		113,654		68,588		124,090	
5. その他		9,503		9,507		9,505	
固定負債合計		3,389,020	12.6	3,196,051	10.9	3,528,823	12.3
負債合計		11,388,174	42.3	12,491,445	42.5	12,101,730	42.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		5,115,224	19.0	—	—	5,115,224	17.8
II 資本剰余金							
資本準備金		4,886,268		—		4,886,268	
資本剰余金合計		4,886,268	18.1	—	—	4,886,268	17.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		419,751		—		419,751	
2. 任意積立金		2,100,000		—		2,100,000	
3. 中間(当期)未処分利益		1,724,045		—		2,296,290	
利益剰余金合計		4,243,797	15.8	—	—	4,816,042	16.7
IV その他有価証券評価差額金		1,325,595	4.9	—	—	1,882,894	6.5
V 自己株式		△17,180	△0.1	—	—	△26,979	△0.1
資本合計		15,553,704	57.7	—	—	16,673,449	57.9
負債資本合計		26,941,878	100.0	—	—	28,775,180	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,115,224	17.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,886,268		—	
資本剰余金合計		—	—	4,886,268	16.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		419,751		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		2,100,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,716,858		—	
利益剰余金合計		—	—	5,236,609	17.8	—	—
4 自己株式		—	—	△30,042	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	15,208,060	51.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,711,579	5.8	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	997	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,712,576	5.8	—	—
純資産合計		—	—	16,920,637	57.5	—	—
負債純資産合計		—	—	29,412,082	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			18,355,157	100.0		18,332,265	100.0		37,892,204	100.0	
II 売上原価			16,116,691	87.8		16,260,285	88.7		33,362,066	88.1	
売上総利益			2,238,465	12.2		2,071,979	11.3		4,530,138	11.9	
III 販売費及び一般管理 費			1,527,544	8.3		1,581,813	8.6		3,116,482	8.2	
営業利益			710,921	3.9		490,166	2.7		1,413,655	3.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			370			554			615		
2. 受取配当金			12,320			13,531			19,711		
3. その他			31,524	44,216	0.2	7,708	21,794	0.1	47,693	68,020	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息			15,321			15,997			31,219		
2. その他			14,965	30,287	0.2	18,233	34,231	0.2	33,100	64,320	0.2
経常利益			724,849	3.9		477,729	2.6		1,417,355	3.7	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益			115			—			115		
2. 貸倒引当金戻入額			15,940			6,236			25,841		
3. その他			800	16,855	0.1	—	6,236	0.0	800	26,757	0.1
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損			12,477			376			12,477		
2. 固定資産除却損	※1		39,942			17,260			70,033		
3. 減損損失	※3		173,143			—			173,143		
4. 貸倒引当金繰入額			450			—			70		
5. その他			30	226,043	1.2	—	17,636	0.1	30	255,754	0.7
税引前中間(当期)純利益			515,662	2.8		466,329	2.5		1,188,358	3.1	
法人税、住民税及 び事業税			11,000			142,000			21,000		
法人税等調整額			—	11,000	0.1	△193,763	△51,763	△0.3	△7,143	13,856	0.0
中間(当期)純利益			504,662	2.7		518,093	2.8		1,174,501	3.1	
前期繰越利益			1,219,383			—			1,219,383		
中間配当額			—			—			97,593		
中間(当期)未処分利益			1,724,045			—			2,296,290		

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,296,290	4,816,042	△26,979	14,790,555
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△97,525	△97,525		△97,525
中間純利益						518,093	518,093		518,093
自己株式の取得								△3,062	△3,062
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	420,567	420,567	△3,062	417,505
平成18年9月30日 残高 (千円)	5,115,224	4,886,268	4,886,268	419,751	2,100,000	2,716,858	5,236,609	△30,042	15,208,060

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,882,894	—	1,882,894	16,673,449
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△97,525
中間純利益				518,093
自己株式の取得				△3,062
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△171,315	997	△170,317	△170,317
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△171,315	997	△170,317	247,187
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,711,579	997	1,712,576	16,920,637

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度の要約キ ャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
税引前中間(当期)純利 益		515,662	466,329	1,188,358
減価償却費		227,918	243,989	489,656
減損損失		173,143	—	173,143
貸倒引当金の減少額		△15,490	△6,236	△25,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△8,692	△59,420	△15,831
役員退職慰労引当金の増 減額(△は減少)		5,164	△55,502	15,600
受取利息及び受取配当金		△12,691	△14,085	△20,327
支払利息		15,321	15,997	31,219
固定資産売却益		△115	—	△115
固定資産売却損		12,477	376	12,477
固定資産除却損		39,942	17,260	70,033
売上債権の増減額(△は 増加)		△582,073	△7,140	△1,225,415
たな卸資産の増減額(△ は増加)		△426,540	△400,313	△502,067
仕入債務の増減額(△は 減少)		488,366	792,152	876,926
未払消費税等の増減額 (△は減少)		20,712	5,340	659
その他		△72,547	62,265	△5,672
小計		380,558	1,061,011	1,062,872
利息及び配当金の受取額		12,690	13,924	20,327
利息の支払額		△13,600	△15,096	△29,435
法人税等の支払額		△23,574	△21,953	△22,483
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		356,073	1,037,884	1,031,279

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キ ャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得によ る支出		△50,093	△221,483	△606,346
有形固定資産の売却によ る収入		1,575	—	1,575
有形固定資産の除却によ る支出		△18,809	△6,361	△41,245
無形固定資産の取得によ る支出		—	△138,253	△73,500
投資有価証券の取得によ る支出		△591,286	△10,000	△627,113
投資有価証券の売却によ る収入		310	—	6,014
子会社株式の取得による 支出		—	△56,255	—
その他		2,714	△7,235	2,514
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△655,588	△439,589	△1,338,101
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
長期借入れによる収入		1,050,000	200,000	1,050,000
長期借入金の返済による 支出		△525,000	△225,000	△550,000
自己株式の取得による支 出		△4,150	△3,062	△13,949
配当金の支払額		△97,419	△97,262	△194,494
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		423,430	△125,324	291,555
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		523	553	△119
V 現金及び現金同等物の増加 額(△減少額)		124,438	473,524	△15,385
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		1,683,718	1,668,332	1,683,718
VII 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		1,808,157	2,141,857	1,668,332

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料及び仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 8～9年 その他 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を発生翌期から損益処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務及び外貨建 予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金であります。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法は税抜き方式を採用しております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は173,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,919,639千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は173,143千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,556,424千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 350,342千円 上記に対する債務 買掛金 2,703,350千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の提携金融機関からの借入金に対して保証を行っております。 785千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 255,129千円</p> <p>4. 受取手形割引高 476千円 輸出手形割引高 71,719千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,816,568千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 416,120千円 上記に対する債務 買掛金 3,178,646千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の手形債権流動化に伴う買戻し義務額 106千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 292,310千円</p> <p>4. 受取手形割引高 617千円 輸出手形割引高 59,356千円</p> <p>※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,717,917千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。 投資有価証券 490,990千円 上記に対する債務 買掛金 2,774,123千円</p> <p>3. 偶発債務 (1) 保証債務 従業員の手形債権流動化に伴う買戻し義務額 286千円 (2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 271,801千円</p> <p>4. 受取手形割引高 2,277千円 輸出手形割引高 52,760千円</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当期における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出 コミットメント 3,000,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 3,000,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7. 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">支払手形 100,060千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>※ 1. 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>22,945千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14,840千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>219,556千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,361千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173,143千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,854千円、土地166,026千円、その他263千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却予定の建物及び土地等については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	建物	22,945千円	機械及び装置	14,840千円	有形固定資産	219,556千円	無形固定資産	8,361千円	場所	用途	種類	静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等	<p>※ 1. 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>9,755千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,339千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>231,313千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>12,675千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p>	建物	9,755千円	機械及び装置	4,339千円	有形固定資産	231,313千円	無形固定資産	12,675千円	<p>※ 1. 固定資産除却損のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>37,374千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>28,452千円</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>474,245千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>15,286千円</td> </tr> </table> <p>※ 3. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県富士市</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。また、処分予定資産については、個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（173,143千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物6,854千円、土地166,026千円、その他263千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、売却予定の建物及び土地等については、第三者による不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	建物	37,374千円	機械及び装置	28,452千円	有形固定資産	474,245千円	無形固定資産	15,286千円	場所	用途	種類	静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等
建物	22,945千円																																					
機械及び装置	14,840千円																																					
有形固定資産	219,556千円																																					
無形固定資産	8,361千円																																					
場所	用途	種類																																				
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等																																				
建物	9,755千円																																					
機械及び装置	4,339千円																																					
有形固定資産	231,313千円																																					
無形固定資産	12,675千円																																					
建物	37,374千円																																					
機械及び装置	28,452千円																																					
有形固定資産	474,245千円																																					
無形固定資産	15,286千円																																					
場所	用途	種類																																				
静岡県富士市	処分予定資産	建物及び土地等																																				

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	—	—	19,587
合計	19,587	—	—	19,587
自己株式				
普通株式(注)	82	5	—	87
合計	82	5	—	87

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,525千円
- (ロ) 1株当たり配当額 5円
- (ハ) 基準日 平成18年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

平成18年10月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 97,498千円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 5円
- (ニ) 基準日 平成18年9月30日
- (ホ) 効力発生日 平成18年12月8日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は中間貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。	同 左	現金及び現金同等物の期末残高は貸借対照表の「現金及び預金」と同額となります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">50,580</td> <td style="text-align: right;">28,534</td> <td style="text-align: right;">22,045</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,580</td> <td style="text-align: right;">28,534</td> <td style="text-align: right;">22,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">8,298千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,298千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">13,969千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,268千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,077</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	50,580	28,534	22,045	合計	50,580	28,534	22,045		8,298千円		1年内	8,298千円		1年超	13,969千円		合計	22,268千円			千円		支払リース料	4,077		減価償却費相当額	3,943		支払利息相当額	124		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">75,923</td> <td style="text-align: right;">21,354</td> <td style="text-align: right;">54,568</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,923</td> <td style="text-align: right;">21,354</td> <td style="text-align: right;">54,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13,486千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,486千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">41,688千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">55,175千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,470</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">717</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	75,923	21,354	54,568	合計	75,923	21,354	54,568		13,486千円		1年内	13,486千円		1年超	41,688千円		合計	55,175千円			千円		支払リース料	7,976		減価償却費相当額	7,470		支払利息相当額	717		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">60,410</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> <td style="text-align: right;">46,527</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">60,410</td> <td style="text-align: right;">13,883</td> <td style="text-align: right;">46,527</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">11,524千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11,524千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">35,397千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,922千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,107</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">677</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	60,410	13,883	46,527	合計	60,410	13,883	46,527		11,524千円		1年内	11,524千円		1年超	35,397千円		合計	46,922千円			千円		支払リース料	12,107		減価償却費相当額	11,592		支払利息相当額	677	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産その他	50,580	28,534	22,045																																																																																																											
合計	50,580	28,534	22,045																																																																																																											
	8,298千円																																																																																																													
1年内	8,298千円																																																																																																													
1年超	13,969千円																																																																																																													
合計	22,268千円																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	4,077																																																																																																													
減価償却費相当額	3,943																																																																																																													
支払利息相当額	124																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産その他	75,923	21,354	54,568																																																																																																											
合計	75,923	21,354	54,568																																																																																																											
	13,486千円																																																																																																													
1年内	13,486千円																																																																																																													
1年超	41,688千円																																																																																																													
合計	55,175千円																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	7,976																																																																																																													
減価償却費相当額	7,470																																																																																																													
支払利息相当額	717																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
有形固定資産その他	60,410	13,883	46,527																																																																																																											
合計	60,410	13,883	46,527																																																																																																											
	11,524千円																																																																																																													
1年内	11,524千円																																																																																																													
1年超	35,397千円																																																																																																													
合計	46,922千円																																																																																																													
	千円																																																																																																													
支払リース料	12,107																																																																																																													
減価償却費相当額	11,592																																																																																																													
支払利息相当額	677																																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間会計期間) (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	795,036	2,269,511	1,474,475
その他	981,900	1,649,248	667,347
合計	1,776,936	3,918,760	2,141,823

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	900,495

(当中間会計期間) (平成18年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	806,517	2,695,917	1,889,400
その他	1,021,673	1,917,055	895,381
合計	1,828,190	4,612,973	2,784,782

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	56,255
(2) その他有価証券	
非上場株式	890,495

(前事業年度) (平成18年 3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	806,517	2,973,483	2,166,966
その他	1,011,900	1,914,092	902,419
合計	1,818,417	4,887,576	3,069,385

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	890,495

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間) (平成17年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間会計期間) (平成18年 9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前事業年度) (平成18年 3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

(前中間会計期間) (平成17年 9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間) (平成18年 9月30日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(前事業年度) (平成18年 3月31日現在)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 796円86銭 1株当たり中間純利益 25円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 867円73銭 1株当たり中間純利益 26円57銭 同 左	1株当たり純資産額 854円82銭 1株当たり当期純利益 60円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	504,662	518,093	1,174,501
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	504,662	518,093	1,174,501
期中平均株式数(千株)	19,523	19,502	19,517

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>当社は平成18年10月20日開催の取締役会において、フレパー・ネットワークス株式会社の第三者割当増資を引き受けることを決定し、平成18年11月8日に引き受けました。</p> <p>1. 取得した会社の概要</p> <p>(1) 商号 フレパー・ネットワークス(株)</p> <p>(2) 代表者 宮之内 誠人</p> <p>(3) 設立 平成12年2月15日</p> <p>(4) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インターネットに関するアプリケーションソフト開発・販売・運営 ・情報通信機器及びその付属品の開発・製造・輸出入・販売 ・新製品企画開発 <p>(5) 従業員数 46名 (平成18年7月末現在)</p> <p>(6) 資本金 1,020,000千円 (平成18年7月末現在)</p> <p>2. 株式取得の内容</p> <p>(1) 取得株式数 3,900株</p> <p>(2) 取得金額 1,560,000千円 (1株につき400千円)</p> <p>(3) 取得後の持分比率 29.91%</p>	—

(2) 【その他】

平成18年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 97,498千円

(ロ) 1株当たりの金額…………… 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日…………… 平成18年12月 8日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

2. 臨時報告書

平成18年4月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月5日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月4日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 勝	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 浩之	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソマール株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。